

四 半 期 報 告 書

(第86期第2四半期)

住 友 電 設 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住 友 電 設 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	7
3 【経営上の重要な契約等】	7
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月10日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 住友電設株式会社

【英訳名】 SUMITOMO DENSETSU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菅 沼 敬 行

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座2丁目1番4号

【電話番号】 大阪(06)6537—3400 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 内 池 和 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田3丁目12番15号

【電話番号】 東京(03)3454—7311 (代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 松 井 雅 光

【縦覧に供する場所】 住友電設株式会社東京本社
(東京都港区三田3丁目12番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間	第85期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	56,135	48,210	29,967	28,405	119,883
経常利益 (百万円)	3,183	1,797	1,690	1,440	6,122
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,589	895	866	698	3,157
純資産額 (百万円)	—	—	28,357	29,980	29,795
総資産額 (百万円)	—	—	72,513	70,876	78,027
1株当たり純資産額 (円)	—	—	761.75	813.57	805.47
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.65	25.15	24.33	19.62	88.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	37.7	40.9	36.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△422	5,195	—	—	873
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△293	30	—	—	△408
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,250	△625	—	—	△2,699
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	9,881	14,166	9,581
従業員数 (名)	—	—	2,758	2,655	2,667

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	2,655 (415)
---------	----------------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,249 (11)
---------	---------------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。

(2) 受注実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) (百万円)
設備工事業	25,917
電力工事	3,109
一般電気工事	15,483
情報通信工事	5,654
プラント・空調工事	1,669
その他	2,052
合計	27,969

(3) 売上実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) (百万円)
設備工事業	26,352
電力工事	2,745
一般電気工事	16,437
情報通信工事	5,792
プラント・空調工事	1,376
その他	2,052
合計	28,405

(4) 受注残高

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) (百万円)
設備工事業	48,211
電力工事	4,803
一般電気工事	36,493
情報通信工事	5,445
プラント・空調工事	1,469
その他	—
合計	48,211

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	手持工事高 のうち 施工高 (%)	手持工事高 のうち 施工高 (百万円)	
前第2四半期 累計期間 (自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日)	電力工事	9,154	7,322	16,476	9,063	7,413	18	1,317	8,079
	一般電気工事	39,260	22,019	61,279	23,898	37,380	9	3,212	23,058
	情報通信工事	3,566	10,482	14,049	8,260	5,789	14	784	8,809
	プラント・ 空調工事	1,341	614	1,956	1,746	209	—	—	1,375
	その他	—	144	144	144	—	—	—	144
	計	53,323	40,583	93,907	43,113	50,793	10	5,314	41,467
当第2四半期 累計期間 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日)	電力工事	4,643	5,713	10,357	5,553	4,803	18	855	5,626
	一般電気工事	29,917	22,481	52,399	21,878	30,520	3	858	22,067
	情報通信工事	4,256	9,394	13,650	8,203	5,446	21	1,119	8,779
	プラント・ 空調工事	18	337	355	223	132	1	1	224
	その他	—	168	168	168	—	—	—	168
	計	38,835	38,094	76,930	36,027	40,902	7	2,834	36,865
前事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	電力工事	9,154	12,986	22,141	17,497	4,643	17	782	15,979
	一般電気工事	39,260	45,325	84,585	54,667	29,917	2	669	51,284
	情報通信工事	3,566	20,242	23,808	19,552	4,256	13	544	19,861
	プラント・ 空調工事	1,341	813	2,155	2,137	18	1	0	1,766
	その他	—	314	314	314	—	—	—	314
	計	53,323	79,682	133,006	94,170	38,835	5	1,997	89,207

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 完成工事高

期別	工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第2四半期 会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	電力工事	18	5,664	5,682
	一般電気工事	440	11,727	12,167
	情報通信工事	33	5,187	5,220
	プラント空調工事	—	537	537
	その他	—	72	72
	計	492	23,189	23,681
当第2四半期 会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	電力工事	—	2,737	2,737
	一般電気工事	905	11,662	12,568
	情報通信工事	76	5,664	5,740
	プラント空調工事	5	123	129
	その他	—	80	80
	計	988	20,268	21,256

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前第2四半期会計期間の請負金額6億円以上の主なもの

発注者	工事名称
(株)関電エネルギーソリューション	シャープ(株)新太陽光パネル工場向けユーティリティ供給設備設置工事の内受電設備およびユーティリティ建屋電気設備設置工事(初期)
本田技研工業(株)	本田技研工業(株)新研究所E棟電気工事
鹿島建設(株)	住友ゴム工業TTCプロジェクト新技研棟新築電気設備工事
(株)関電エネルギーソリューション	(株)IPSアルファテクノロジー姫路工場(1期)受電設備及び建物電気設備設置工事
住友電工テクニカルソリューションズ(株)	住友電気工業(株)大阪製作所新研究本館(研究棟)新築工事電気設備工事

当第2四半期会計期間の請負金額3億円以上の主なもの

発注者	工事名称
大成建設(株)	東京国際空港(羽田)第2旅客ターミナルビル増築工事II電気設備工事
大成建設(株)	東京国際エアカーゴターミナル新築電気設備工事(A工区)
三洋電機(株)	三洋電機(株)二色の浜工場C棟新築工事
安藤建設(株)	トッパン・フォームズ(株)八王子滝山工場新築工事
四電エンジニアリング(株)	穎娃風力発電建設工事電気工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3) 手持工事高(平成22年9月30日現在)

工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
電力工事	15	4,787	4,803
一般電気工事	3,671	26,848	30,520
情報通信工事	269	5,177	5,446
プラント・空調工事	—	132	132
計	3,956	36,946	40,902

(注) 手持工事のうち請負金額9億円以上の主なもの

発注者	工事名称	完成予定
(株)大林組	衆議院新議員会館整備等事業新議員会館建設工事南棟(第一期)	平成24年12月
鹿島建設(株)	丸の内1-4計画 内装設備工事 (S3工事)	平成24年1月
(株)竹中工務店	武田薬品工業(株) 藤沢新研究所電気設備工事	平成23年3月
(株)大林組	独立行政法人国立病院機構横浜医療センター新築整備等工事	平成22年11月
関西電力(株)	大阪チタニウム岸和田線増強工事(管路第4工区)	平成22年10月

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約は行われていない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の概況

当第2四半期連結会計期間における日本経済は、これまで景気回復を牽引してきた輸出の伸びが鈍化し、また、急激な円高や経済対策の打ち切り等もあり、次第に景気減速感が強まってきた。建設市場では、民間の生産拠点の海外シフトが加速する等、建設需要は低水準で推移し、依然として厳しい経営環境下にあった。

このような状況のもと、当社グループは、受注競争力の強化に取り組むとともに生産性・効率性の向上を追求し、厳しい事業環境下においても健全な経営が維持できる企業体質の構築並びに経営基盤の強化に取り組んできた。

当第2四半期連結会計期間の業績については、受注高は海外市場が堅調であったものの、国内では低迷が続き279億69百万円（前年同四半期比2.2%増）と前期並みにとどまった。売上高については期首手持工事高の減少が影響し284億5百万円（同5.2%減）となった。利益面では、売上高の減少に加えて受注・価格競争の一段の激化により工事採算が低下し、営業利益は14億37百万円（同10.6%減）、経常利益は14億40百万円（同14.8%減）とそれぞれ減少した。四半期純利益については、6億98百万円（同19.3%減）となった。

セグメント別では、設備工事業の受注高は259億17百万円、売上高は263億52百万円、セグメント利益は13億54百万円となり、機器販売を中心とするその他のセグメントでは、受注高及び売上高は20億52百万円、セグメント利益は83百万円となった。

(2)財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、現金預金が増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ71億50百万円減少し、708億76百万円となった。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、支払手形・工事未払金等や未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ73億34百万円減少し、408億96百万円となった。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ1億84百万円増加し、299億80百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間においては、売上債権の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上や仕入債務の増加により、16億68百万円の収入（前第2四半期連結会計期間は12億86百万円の収入）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間においては、主として無形固定資産の取得により、43百万円の支出（前第2四半期連結会計期間は2億38百万円の支出）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間においては、借入金の返済等により89百万円の支出（前第2四半期連結会計期間は7億13百万円の支出）となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は141億66百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ14億88百万円の増加となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は44百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,635,879	35,635,879	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部	単元株式数100株
計	35,635,879	35,635,879	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	35,635	—	6,440	—	6,038

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	17,828	50.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,507	7.04
住友電設従業員持株会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	1,064	2.99
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	825	2.32
住友電設共栄会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	632	1.78
北港運輸株式会社	大阪市此花区春日出北3丁目2番1号	582	1.63
シービーエヌワイ (常任代理人) シティバンク 銀行株式会社	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	501	1.41
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	332	0.93
メロンバンク (常任代理人) 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	247	0.69
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	222	0.62
計	—	24,744	69.44

(注) 上記の所有株式には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	566千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	634千株
野村信託銀行株式会社	222千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,519,600	355,196	—
単元未満株式	普通株式 74,979	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	35,635,879	—	—
総株主の議決権	—	355,196	—

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式20株が含まれている。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友電設株式会社	大阪市西区阿波座 2丁目1番4号	41,300	—	41,300	0.12
計	—	41,300	—	41,300	0.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	492	478	406	387	375	333
最低(円)	450	375	374	368	316	316

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,251	9,668
受取手形・完成工事未収入金等	27,786	39,520
未成工事支出金等	※1 2,843	※1 2,093
その他	2,459	2,655
貸倒引当金	△49	△78
流動資産合計	47,291	53,859
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,267	7,268
その他	11,822	11,834
減価償却累計額	△7,864	△7,893
その他(純額)	3,957	3,940
有形固定資産合計	11,224	11,209
無形固定資産		
のれん	353	357
その他	925	968
無形固定資産合計	1,279	1,326
投資その他の資産		
投資有価証券	6,925	7,638
その他	4,978	4,808
貸倒引当金	△822	△816
投資その他の資産合計	11,081	11,631
固定資産合計	23,585	24,167
資産合計	70,876	78,027
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,146	28,133
短期借入金	4,969	4,918
未払法人税等	514	1,485
引当金	192	286
その他	5,219	6,432
流動負債合計	34,041	41,256
固定負債		
長期借入金	2,624	3,021
退職給付引当金	3,284	3,173
役員退職慰労引当金	443	437
その他	501	342
固定負債合計	6,854	6,975
負債合計	40,896	48,231

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	15,621	14,939
自己株式	△18	△18
株主資本合計	28,081	27,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,157	1,537
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△278	△267
評価・換算差額等合計	877	1,270
少数株主持分	1,021	1,125
純資産合計	29,980	29,795
負債純資産合計	70,876	78,027

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	56,135	48,210
売上原価	49,323	43,174
売上総利益	6,812	5,035
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,281	1,164
その他	2,465	2,221
販売費及び一般管理費合計	3,747	3,386
営業利益	3,065	1,649
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	75	82
不動産賃貸料	58	—
その他	119	173
営業外収益合計	264	261
営業外費用		
支払利息	94	61
コミットメントフィー	—	29
その他	50	21
営業外費用合計	145	112
経常利益	3,183	1,797
特別損失		
投資有価証券評価損	—	74
債務保証損失引当金繰入額	150	—
特別損失合計	150	74
税金等調整前四半期純利益	3,033	1,723
法人税、住民税及び事業税	1,002	594
法人税等調整額	323	244
法人税等合計	1,326	838
少数株主損益調整前四半期純利益	—	884
少数株主利益又は少数株主損失(△)	118	△10
四半期純利益	1,589	895

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	29,967	28,405
売上原価	26,436	25,251
売上総利益	3,531	3,153
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	613	578
その他	1,309	1,136
販売費及び一般管理費合計	1,923	1,715
営業利益	1,608	1,437
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	12	12
不動産賃貸料	29	20
その他	88	44
営業外収益合計	134	79
営業外費用		
支払利息	46	30
コミットメントフィー	—	27
その他	6	18
営業外費用合計	52	76
経常利益	1,690	1,440
特別損失		
投資有価証券評価損	—	52
債務保証損失引当金繰入額	150	—
特別損失合計	150	52
税金等調整前四半期純利益	1,540	1,388
法人税、住民税及び事業税	761	522
法人税等調整額	△153	126
法人税等合計	608	648
少数株主損益調整前四半期純利益	—	739
少数株主利益	66	41
四半期純利益	866	698

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,033	1,723
減価償却費	375	380
のれん償却額	18	24
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	74
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	412	△22
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54	△72
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	150	△20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	149	116
受取利息及び受取配当金	△86	△87
支払利息	94	61
為替差損益 (△は益)	1	47
売上債権の増減額 (△は増加)	7,321	11,645
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,065	△750
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,856	△4,922
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△192	95
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△312	△352
その他	△227	△1,186
小計	1,893	6,753
利息及び配当金の受取額	83	87
利息の支払額	△96	△62
法人税等の支払額	△2,302	△1,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	△422	5,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△184	△66
有形固定資産の売却による収入	10	135
無形固定資産の取得による支出	△17	△145
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	△100	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293	30
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△113	314
長期借入金の返済による支出	△876	△652
配当金の支払額	△177	△213
少数株主への配当金の支払額	△82	△54
その他	△0	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,250	△625
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,816	4,584
現金及び現金同等物の期首残高	11,698	9,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,881	14,166

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 会計処理の原則及び手続の変更 (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 (2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 四半期連結損益計算書関係 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。 前第2四半期連結累計期間に独立掲記していた営業外収益の「不動産賃貸料」(当第2四半期連結累計期間40百万円)は、金額が僅少となったため、当第2四半期連結累計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示している。 営業外費用の「コミットメントフィー」は、前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当第2四半期連結累計期間において営業外費用の100分の20を超えたため区分掲記している。なお、前第2四半期連結累計期間の「コミットメントフィー」は14百万円である。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1 四半期連結損益計算書関係 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。 営業外費用の「コミットメントフィー」は、前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当第2四半期連結会計期間において営業外費用の100分の20を超えたため区分掲記している。なお、前第2四半期連結会計期間の「コミットメントフィー」は7百万円である。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、当第2四半期連結累計期間の減価償却費として計上している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																												
<p>※1 未成工事支出金等の内訳</p> <table> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>2,470百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行借入金等について、債務保証（債務保証と実質的に同一であると解釈されるものを含む）を行っている。</p> <table> <tr> <td>御津風力発電㈱</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	未成工事支出金	2,470百万円	商品	180	製品	61	原材料	128	仕掛品	3	御津風力発電㈱	18百万円	<p>※1 未成工事支出金等の内訳</p> <table> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>1,829百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>従業員及び連結子会社以外の会社の銀行借入金等について、債務保証（債務保証と実質的に同一であると解釈されるものを含む）を行っている。</p> <table> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>御津風力発電㈱</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50</td> </tr> </table>	未成工事支出金	1,829百万円	商品	105	製品	56	原材料	95	仕掛品	7	従業員住宅借入金	32百万円	御津風力発電㈱	18	合計	50
未成工事支出金	2,470百万円																												
商品	180																												
製品	61																												
原材料	128																												
仕掛品	3																												
御津風力発電㈱	18百万円																												
未成工事支出金	1,829百万円																												
商品	105																												
製品	56																												
原材料	95																												
仕掛品	7																												
従業員住宅借入金	32百万円																												
御津風力発電㈱	18																												
合計	50																												

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

特記事項なし。

第2四半期連結会計期間

特記事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定	現金預金勘定
9,881百万円	14,251百万円
現金及び現金同等物	引出制限付預金
9,881	△84
	現金及び現金同等物
	14,166

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,635,879

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	41,320

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	213	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	177	5	平成22年9月30日	平成22年12月2日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,245	1,722	29,967	—	29,967
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	186	187	△187	—
計	28,245	1,909	30,155	△187	29,967
営業利益	1,551	56	1,608	—	1,608

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他事業：空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,119	3,015	56,135	—	56,135
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	386	395	△395	—
計	53,129	3,402	56,531	△395	56,135
営業利益	3,013	51	3,064	0	3,065

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他事業：空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,106	2,861	29,967	—	29,967
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	6	119	△119	—
計	27,219	2,867	30,087	△119	29,967
営業利益	1,477	130	1,607	1	1,608

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 「アジア」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,859	6,276	56,135	—	56,135
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	253	12	266	△266	—
計	50,113	6,288	56,401	△266	56,135
営業利益	2,698	365	3,063	1	3,065

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 「アジア」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア その他地域
I 海外売上高(百万円)	3,536
II 連結売上高(百万円)	29,967
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア その他地域
I 海外売上高(百万円)	7,154
II 連結売上高(百万円)	56,135
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	設備工事業	(注) 1			
売上高					
外部顧客への売上高	44,589	3,620	48,210	—	48,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	361	366	△366	—
計	44,595	3,982	48,577	△366	48,210
セグメント利益	1,516	132	1,648	0	1,649

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去に係るものである。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	設備工事業	(注) 1			
売上高					
外部顧客への売上高	26,352	2,052	28,405	—	28,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	208	211	△211	—
計	26,354	2,261	28,616	△211	28,405
セグメント利益	1,354	83	1,437	0	1,437

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去に係るものである。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項なし。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
813.57円	805.47円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 44.65円	1株当たり四半期純利益金額 25.15円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,589	895
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,589	895
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,596	35,594

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 24.33円	1株当たり四半期純利益金額 19.62円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	866	698
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	866	698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,596	35,594

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第86期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 177百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 5円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

住友電設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。